

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号

【電話番号】 (06) 6774 0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ部門担当 石本雅敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号

【電話番号】 (06) 6774 0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ部門担当 石本雅敏

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店  
(東京都豊島区目白1丁目4番8号)

株式会社デサント名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内3丁目14番32号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	59,582	55,861	19,889	18,923	77,049
経常利益 (百万円)	4,254	2,381	1,395	636	4,510
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,266	1,523	776	477	2,202
純資産額 (百万円)			39,421	39,999	38,911
総資産額 (百万円)			63,676	62,626	60,924
1株当たり純資産額 (円)			517.33	526.26	512.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.05	20.21	10.30	6.33	29.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			61.3	63.4	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,545	104			2,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,578	891			1,530
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	305	240			591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			15,231	14,134	15,300
従業員数 (名)			1,487	1,484	1,488

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,484 [1,647]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の[ ]内は、臨時販売員等の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	727 [1,189]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の[ ]内は、臨時販売員等の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
スキーウェア及びその関連商品	1,663	70.2
アスレチックウェア及びその関連商品	3,222	79.1
ゴルフウェア及びその関連商品	97	47.9
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	153	142.1
合計	5,136	76.1

(注) 1 金額は、卸売価格(建値)によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
スキーウェア及びその関連商品	2,340	76.7
アスレチックウェア及びその関連商品	7,809	101.5
ゴルフウェア及びその関連商品	7,278	97.6
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	1,493	88.7
合計	18,923	95.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の回復により輸出や生産が持ち直しつつあるものの、設備投資の促進や雇用環境の改善には至らず、個人消費は依然として低迷するなど厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、国内事業におきましては、個人消費の低迷の影響を受け、売上高は前年同四半期連結会計期間を下回る結果となりました。

海外事業におきましては、北米やその他の地域では減収になったものの、アジアは好調に推移しましたので、全体としては売上高は前年同四半期連結会計期間を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は18,923百万円（前年同四半期連結会計期間比4.9%減）となり、営業利益は530百万円（前年同四半期連結会計期間比65.4%減）、経常利益は636百万円（前年同四半期連結会計期間比54.4%減）、四半期純利益は477百万円（前年同四半期連結会計期間比38.6%減）となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

##### (スキーウェア及びその関連商品)

国内及び海外において、スキー及びスノーボードともに市場低迷の影響から受注の大幅な減少となりました。結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比23.3%減の2,340百万円となりました。

##### (アスレチックウェア及びその関連商品)

国内においては、「デサント」「アンプロ」は堅調に推移しました。「アリ-ナ」は、ルール変更等による消費者の買控えの影響を受け減収となり、「ルコックスポルティフ」も減収となりました。海外においては、「ルコックスポルティフ」「アリーナ」ともに好調に推移しました。結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比1.5%増の7,809百万円となりました。

##### (ゴルフウェア及びその関連商品)

国内においては、個人消費の低迷の影響を受け苦戦しました。海外においては、「マンシングウェア」「ルコックスポルティフゴルフ」が好調に推移しました。結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比2.4%減の7,278百万円となりました。

##### (スポーツカジュアルウェア及びその関連商品)

アウトドアブランドの「ホールアース」は、堅調に推移しましたが、レディースブランドの「スポーツスタディオウィットテム」「クレージュスポーツフューチャー」及びアウトドアブランドの「マーマット」は、個人消費の低迷の影響を受け苦戦しました。結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比11.3%減の1,493百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (日本)

個人消費の低迷の影響を受け苦戦しました。結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比11.7%減の14,579百万円、営業利益は前年同四半期連結会計期間比67.5%減の429百万円となりました。

##### (アジア)

韓国を中心に順調に売上を伸ばしました。結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比52.5%増の3,560百万円、営業損失は17百万円となりました。

##### (北米)

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っておりますが、依然として個人消費は低迷しており、結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比24.6%減の783百万円、営業利益は前年同四半期連結会計期間比19.7%減の204百万円となりました。

「事業の種類別セグメント情報」につきましては、単一の事業セグメントであるため、記載を行っておりません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は62,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,701百万円増加しました。これは、現金及び預金の減少1,027百万円、受取手形及び売掛金の増加1,260百万円、商品及び製品の増加1,158百万円が主なものです。

負債合計は、22,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の減少251百万円、短期借入金の増加330百万円、賞与引当金の減少326百万円、返品調整引当金の増加362百万円が主なものです。

純資産合計は39,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加しました。これは四半期純利益1,523百万円、剰余金の配当527百万円、為替換算調整勘定の増加112百万円が主なものです。

結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は、前第3四半期連結累計期間末に比べ1,096百万円減少し、14,134百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益668百万円の計上に加え、非資金項目としての減価償却費270百万円、返品調整引当金の増加321百万円、仕入債務の増加1,788百万円などがありました。賞与引当金の減少364百万円、売上債権の増加1,269百万円、たな卸資産の増加664百万円、法人税等の支払額511百万円などがあり、207百万円の収入超過（前第3四半期連結会計期間は、1,239百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び直営店等における売場資産の取得などにより、854百万円の支出超過（前第3四半期連結会計期間は、648百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加100百万円などにより、83百万円の収入超過（前第3四半期連結会計期間は、45百万円の収入超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	76,924,176	76,924,176		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		76,924		3,846		961

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、伊藤忠商事株式会社から平成21年12月22日付で大量保有報告書変更報告書の提出があり、平成21年12月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5 1号	18,905	24.58



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、12月31日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,927,000	74,927	
単元未満株式	普通株式 464,176		1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		74,927	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式719株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区 堂ヶ芝1丁目11番3号	1,533,000		1,533,000	1.99
計		1,533,000		1,533,000	1.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	410	461	475	464	451	443	459	456	469
最低(円)	356	396	392	423	420	385	389	433	446

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,530	15,558
受取手形及び売掛金	17,683	16,422
商品及び製品	12,219	11,061
仕掛品	139	148
原材料及び貯蔵品	375	374
その他	1,556	1,426
貸倒引当金	46	59
流動資産合計	46,458	44,931
固定資産		
有形固定資産	9,208	9,287
無形固定資産	797	905
投資その他の資産		
その他	6,354	6,030
貸倒引当金	193	230
投資その他の資産合計	6,161	5,800
固定資産合計	16,167	15,992
資産合計	62,626	60,924
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,814	15,065
短期借入金	900	570
未払法人税等	671	501
賞与引当金	421	747
返品調整引当金	809	446
その他	2,855	2,787
流動負債合計	20,472	20,119
固定負債		
退職給付引当金	718	548
役員退職慰労引当金	4	3
その他	1,430	1,341
固定負債合計	2,153	1,893
負債合計	22,626	22,013

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	12,550	11,532
自己株式	642	641
株主資本合計	40,938	39,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	325
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定	880	992
評価・換算差額等合計	1,263	1,319
少数株主持分	324	308
純資産合計	39,999	38,911
負債純資産合計	62,626	60,924

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	59,582	55,861
売上原価	31,631	30,667
売上総利益	27,951	25,194
返品調整引当金繰入額	366	362
差引売上総利益	27,584	24,831
販売費及び一般管理費	23,320	22,633
営業利益	4,264	2,198
営業外収益		
受取利息	94	60
受取配当金	40	34
持分法による投資利益	59	-
その他	75	169
営業外収益合計	268	263
営業外費用		
支払利息	14	8
固定資産除却損	-	32
投資事業組合損失	-	20
為替差損	209	-
その他	54	19
営業外費用合計	279	80
経常利益	4,254	2,381
特別利益		
固定資産売却益	46	53
貸倒引当金戻入額	26	31
特別利益合計	73	85
特別損失		
投資有価証券評価損	302	-
関係会社整理損	50	-
倉庫移転費用	573	-
特別損失合計	926	-
税金等調整前四半期純利益	3,401	2,466
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,146
法人税等調整額	25	216
法人税等合計	1,117	929
少数株主利益	17	14
四半期純利益	2,266	1,523

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,889	18,923
売上原価	11,137	10,861
売上総利益	8,751	8,061
返品調整引当金繰入額	405	321
差引売上総利益	8,346	7,740
販売費及び一般管理費	6,811	7,209
営業利益	1,535	530
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	11	8
受取家賃	17	-
為替差益	-	57
持分法による投資利益	16	-
その他	5	54
営業外収益合計	76	134
営業外費用		
支払利息	0	2
固定資産除却損	-	16
為替差損	207	-
その他	8	9
営業外費用合計	216	28
経常利益	1,395	636
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	31
特別利益合計	-	31
特別損失		
投資有価証券評価損	302	-
関係会社整理損	4	-
特別損失合計	298	-
税金等調整前四半期純利益	1,097	668
法人税、住民税及び事業税	403	311
法人税等調整額	87	130
法人税等合計	315	180
少数株主利益	5	10
四半期純利益	776	477

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,401	2,466
減価償却費	747	740
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	52
賞与引当金の増減額(は減少)	363	326
返品調整引当金の増減額(は減少)	366	362
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	170
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	459	0
受取利息及び受取配当金	134	94
支払利息	14	8
売上債権の増減額(は増加)	1,411	1,205
たな卸資産の増減額(は増加)	1,748	1,077
仕入債務の増減額(は減少)	2,034	301
その他	376	24
小計	2,821	715
利息及び配当金の受取額	134	94
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	79
利息の支払額	14	8
法人税等の支払額	1,395	985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	467	157
定期預金の預入による支出	362	1,295
有形固定資産の取得による支出	922	346
無形固定資産の取得による支出	473	80
投資有価証券の取得による支出	896	7
投資有価証券の償還による収入	507	500
子会社株式の取得による支出	34	-
その他	136	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,578	891
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	250	330
配当金の支払額	527	527
自己株式の取得による支出	19	1
少数株主への配当金の支払額	5	-
その他	2	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	305	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	684	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,023	1,165
現金及び現金同等物の期首残高	16,255	15,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,231	14,134

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、上海迪桑特貿易有限公司と上海迪桑特商業有限公司は、合併し、存続会社が上海迪桑特商業有限公司となりましたので、上海迪桑特貿易有限公司は、連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間において、上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司は、清算手続きが終了しましたので、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間において、石の癒株式会社は、保有株式の一部売却により、持分法の適用から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社 1社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」は重要性がなくなったため、当第3四半期連結累計期間では、「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当第3四半期連結累計期間における「持分法による投資利益」は22百万円であります。	
2 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は30百万円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取家賃」は重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間では、「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当第3四半期連結会計期間における「受取家賃」は15百万円であります。	
2 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」は重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間では、「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当第3四半期連結会計期間における「持分法による投資利益」は11百万円であります。	
3 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では、区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は6百万円であります。	



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、6,700百万円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、6,419百万円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
広告宣伝費 3,992百万円	広告宣伝費 3,674百万円
荷造運搬費 2,498百万円	荷造運搬費 2,482百万円
支払手数料 3,890百万円	支払手数料 3,946百万円
給料手当及び賞与 6,230百万円	給料手当及び賞与 6,226百万円
貸倒引当金繰入額 10百万円	賞与引当金繰入額 370百万円
賞与引当金繰入額 365百万円	退職給付費用 458百万円
退職給付費用 365百万円	
役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
広告宣伝費 1,065百万円	広告宣伝費 1,161百万円
荷造運搬費 838百万円	荷造運搬費 745百万円
支払手数料 849百万円	支払手数料 1,302百万円
給料手当及び賞与 2,386百万円	給料手当及び賞与 2,452百万円
貸倒引当金繰入額 30百万円	賞与引当金繰入額 370百万円
賞与引当金繰入額 364百万円	退職給付費用 149百万円
退職給付費用 113百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 15,593百万円	現金及び預金 14,530百万円
預入期間が3か月超の定期預金 362百万円	預入期間が3か月超の定期預金 395百万円
現金及び現金同等物 15,231百万円	現金及び現金同等物 14,134百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	76,924

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,533

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,516	2,334	1,038	19,889		19,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	501	8		510	(510)	
計	17,018	2,343	1,038	20,399	(510)	19,889
営業利益	1,322	45	254	1,622	(86)	1,535

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・・・・韓国、中国、香港等  
北米・・・・・・米国、カナダ

3 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,579	3,560	783	18,923		18,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	0		351	(351)	
計	14,930	3,560	783	19,274	(351)	18,923
営業利益又は営業損失( )	429	17	204	616	(86)	530

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・・・・韓国、中国、香港等  
北米・・・・・・米国、カナダ

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,141	10,384	1,056	59,582		59,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,247	19		2,266	(2,266)	
計	50,389	10,404	1,056	61,849	(2,266)	59,582
営業利益	3,550	719	26	4,296	(31)	4,264

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・韓国、中国、香港等

北米・・・・・・米国、カナダ

3 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,464	10,602	793	55,861		55,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,978	15		1,993	(1,993)	
計	46,442	10,618	793	57,855	(1,993)	55,861
営業利益	1,681	531	6	2,220	(22)	2,198

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・韓国、中国、香港等

北米・・・・・・米国、カナダ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,589	1,038	126	3,754
連結売上高(百万円)				19,889
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	5.2	0.7	18.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・韓国、香港、中国等

北米・・・・・・米国、カナダ

その他の地域・・・ロシア、スペイン、スイス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,720	784	122	4,627
連結売上高(百万円)				18,923
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	4.1	0.7	24.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・韓国、中国、香港等

北米・・・・・・米国、カナダ

その他の地域・・・スペイン、スイス、ロシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,904	1,066	1,378	14,350
連結売上高(百万円)				59,582
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	1.8	2.3	24.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、香港、中国等

北米・・・米国、カナダ

その他の地域・・・ロシア、スペイン、スイス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,765	807	1,072	13,644
連結売上高(百万円)				55,861
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	1.4	1.9	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、香港等

北米・・・米国、カナダ

その他の地域・・・スペイン、スイス、ロシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 526円26銭	1株当たり純資産額 512円2銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,999	38,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	324	308
(うち少数株主持分)	(324)	(308)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	39,675	38,602
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	75,390	75,392

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30円5銭	1株当たり四半期純利益金額 20円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	2,266	1,523
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,266	1,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,413	75,390

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円30銭	1株当たり四半期純利益金額 6円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	776	477
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	776	477
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,401	75,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社デサント  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社デサント  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。